

IV-3 交通施設整備の最適化モデル

徳島大学工学部 正員 青山吉隆
復建調査設計株式会社 正員〇古宇貴芳

交通体系について計画する際には、将来時点での輸送機関別分担率についての考察が、必要である。そこで、本研究では、運賃、所要時間、容量、快適性の四つの要因を同時に考慮したモデルを開発し、それを利用して、最適な分担率を予測する方法について考察してみた。

まず最初に、本モデルは、利用者の輸送機関に対する評価を損失と考え、各利用者は、おのの自分にとって最小の損失の輸送機関を選択すると仮定する。ここで損失 $S_{i,j}$ は、次のようにあがれる。

$$S_{i,j} = C_j + w_i t_j + \beta_i Z_j$$

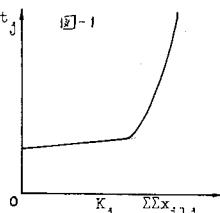
ここで w_i 、 β_i はそれぞれ時間価値、混雑に対する評価で、それぞれある分布型をはしていると思われる。そこで、これを分割近似させて、各エレメント内の人には、同じ価値を有するとする。

従来の研究より β_i については、対数正規分布をはしていると仮定し、 β_i については、分布型が明らかになっていないので適当に分布型を仮定して進めていく。

次に t_j は、所要時間で、混雑による遅れを考慮して次式のようにおく。

$$t_j = a_{j,1} + a_{j,2} \cdot \sum_{i=1}^n X_{i,j} + a_{j,3} \left(\sum_{i=1}^n X_{i,j} / K_j \right)^m$$

ここで $a_{j,i}$ は自由走行時間、 K_j は容量、 $X_{i,j}$ は w_i 、 β_i をもつ輸送機関 j を選択する人の人数である。なおこの式の意味するところは、 t_j 図-1
右図に示すように t_j は、容量 K_j までは需要に比例して一次的に増加し、容量以上になると級数的に増加するということも表わしている。



また C_j は、輸送機関 j の運賃、 Z_j は混雑率を次式のように定式化する。

$$Z_j = \left(\sum_{i=1}^n X_{i,j} / K_j \right)^m$$

次に、ある層に属する人のまとめての合計は、少なくともその層にいる人の期待値と同じであるといふ

制約で、次式のようにおかれる。

$$\sum_{i=1}^n X_{i,j} \leq F_{i,j}$$

ここで $F_{i,j}$ は、 w_i 、 β_i をもつ人の人数の期待値で、それがそれらの分割より容易に知られる。

また、需要が、容量を超過できないという制約で

$$\sum_{i=1}^n X_{i,j} \leq K_j$$

とおかれる。また $X_{i,j}$ は、人数なので

$$X_{i,j} \geq 0$$

という制約も加える。

次に、利用者全体が受けける損失 E は

$$E = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^J S_{i,j} \cdot X_{i,j}$$

と表わせる。

ようするに、本モデルでは、分担率を次のように定式化された非線形型計画の問題として解くことができる。

目的関数

$$E = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^J S_{i,j} \cdot X_{i,j} \rightarrow \min$$

制約条件式

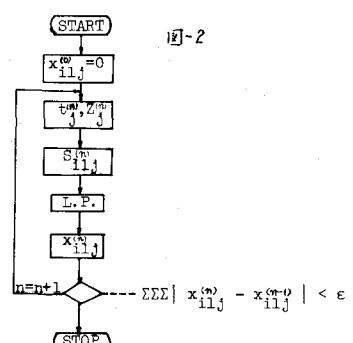
$$\sum_{i=1}^n X_{i,j} \leq F_{i,j}$$

$$\sum_{i=1}^n X_{i,j} \leq K_j$$

$$X_{i,j} \geq 0$$

本研究で

は、この非
線形計画問
題を右のフ
ローチャート
に示すよ
うに L.P.
の繰返し計算
として行
た。



実際に、10.7 の OD 間について計算してみたところ収束の一応の成功をみたと思われる。

各 OD につき主要な三種の輸送機関について分担率を予測したが新幹線、バスなどの公共交通機関は、容

量い、ばい分担率を占め、本モデルにおいては、利用者の損失が小さく有利な輸送機関である。

これに比べ自動車は、すべて需要が容量を下回り、不利な輸送機関であるといえた。

次に、輸送機関の容量のシャドウ・プライスについては、輸送機関の容量を一単位増加することにより、目的関数の値、つまり利用者の損失が山だけ減少することを意味している。

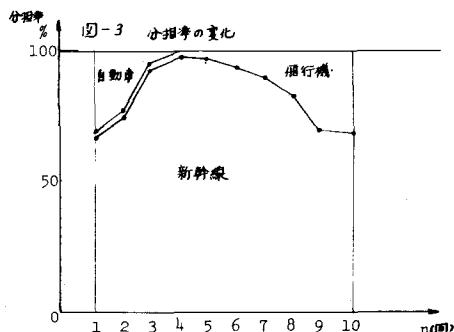
つまり、容量を一単位増加するのに要する費用がわかれれば、この山と比較することにより、その投資が、経済的にみて有利かどうかに示唆を与えることができる。

また、この山を利用して、本モデルにおいて、もし利用者の損失を最小にするといった観点から、交通体系の最適化を考えるならば、山が0ではない、つまり容量いっぱいに需要のある輸送機関の容量を漸次増加させていく、すべての輸送機関の山が、0になったときの分担率を、最適分担率と考えることができる。

つまり本モデルの

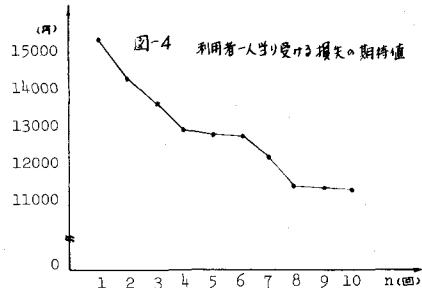
至るところ

という制約条件式は、容量い、ばいのために利用者が不利な輸送機関を選択しなければならないということを表めている。そこで、この制約をゆるめ、容量のシャドウ・プライスの発生している輸送機関を整備して、利用者が、その人自身にとって最も有利（損失が最小）な輸送機関を選択できるという状態にすれば、輸送機関の利用者に対する効用は、最大となるであろうと考える。ケース・スタディとして東京→大阪についてシャドウ・プライスが発生している新幹線、飛行機の容量を漸次増加させてみた。その時の分担率の変化の様子を下図に示す。



なお、図の横軸のnは、容量増加回数である。

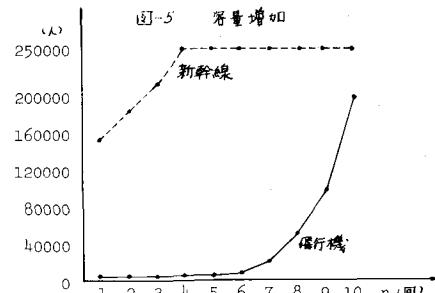
次に利用者一人当たりの損失の期待値の減少の様子を図示してみた。



図のn=10ですべての輸送機関の容量のシャドウ・プライスが、0となった。そして、この時の利用者一人当たりの損失は、利用者の支払なければならぬ最小の損失を表めている。

なお國より、損失は、15247円から11045円にかけ、利用者一人につき、この整備により4202円の便益が、あつたといえる。

次に飛行機、新幹線の容量変化の様子を下図に示す。



上の図より飛行機、新幹線の容量の増加が、具体的な数字で表められている。そこで容量を一単位増加するのに要する費用が、わかれれば、この整備に要する総費用が、立ちめる。

この費用と前に述べた便益を比較することにより、この整備が、経済的に有利かどうかを考察することが可能である。

以上のように本研究で開発したモデルは、w, pを仮定していること、その他、いろいろの問題点をかかえているが、もし仮定どおり利用者が、経済的行動をし、利用者の損失の期待値が、現実をよく反映していれば、交通施設整備計画に対して有効な手段となるのでは、ばかりかと思われる。